

特定非営利活動法人 女性サポート Asyl（あじーる）

1. 基本情報

①自治体・団体名	特定非営利活動法人 女性サポート Asyl（あじーる）
②所在地	札幌市
③圏域の人口、高齢化率	人口：1,967,361人（令和7年9月） 高齢化率：28.5%（令和5年10月）
④生活困窮者自立支援法に基づく事業の実施状況	自立相談支援事業、シェルター事業、地域居住支援事業
⑤主な事業・活動（④以外）	女性に特化した障がい者相談支援事業所の運営 等

2. 取り組みの経緯・背景

前身はホームレス状態にある女性の支援をする団体としてスタートし、2015年にNPO法人として設立。シェルターを中心に活動し、他分野や地域の多機関との連携を広げるため障がい者相談支援事業所も実施するようになった。

「尊厳ある日常」を理念に掲げ、①行き場の無い女性や母子の一時保護と新しい生活基盤づくり、②孤立を生まないやめの居場所づくり、③困窮を生み出さないまちづくり、をミッションとしている。

札幌市では、札幌市ホームレス支援相談支援センター（ジョイン）（札幌市一時生活支援協議会）の枠組みのもとに4つのシェルター団体があり、あじーるはそのうちの一つとして活動している。ジョインの総合相談窓口である基幹センターを入口に、まずはシェルターへの入所につなげ、生活保護受給や就労支援、住まい探しなどの支援を行っている。

3. 取り組み概要・実施体制

■コミュニティを重視したシェルター

シェルターはアパート借り上げ方式で、特徴として週3回、利用者・職員・ボランティアで手作りの昼食を一緒に食べる機会を設けている。10名程度のボランティアが出入りしており、昼食後はそのままサロンとして開所し、ボランティアとお茶をしながら雑談したり自由に過ごせるようになっている。これは、シェルターに来る人の多くが孤立していることを踏まえた取り組みで、安心して過ごせる小さなコミュニティをシェルターにいる段階からつくることを意識している。

■シェルターを退去した後のアフターフォロー

シェルター利用する人のなかには、①独居10代女性、②家族の支援がない妊娠女性・シングルマザー、③医療につながっていない精神疾患の罹患者、④日常生活のサポートが必要だが社会資源の利用に至っていない、または利用が難しい者、⑤問題が解決していないままシェルターから元の場所に戻る者など、再び困窮状態に陥るリスクが高い人が約半数にのぼる。退去1か月後に電話連絡で近況を確認することにしており、あじーるからの連絡によって困りごとが支援につながる例もある。シェルターを出た後もいつでも頼っていいというメッセージを伝えることが重要と考えている。

こうした人たちがシェルターを出てその後の数十年を安定して暮らせることが本当の目的であり、シェルターは地域とつながるための入り口と捉えて、様々な活動や地域づくりを進めてきた。

<卒業生さんお困りごとフォーム>

- ・ 退去から半年後に手書きのメッセージを添えて郵送。QRコードを読み取って Google フォームに回答するとあじーから連絡する仕組みとなっている。できるだけ簡単なフォームで回答のハードルを下げる工夫をしている。
- ・ 年賀状も毎年手書きのメッセージとともに送っている。

<居場所（サロン）>

- ・ 平日日中に開放しており、利用者や卒業生が自由に滞在できる。場所があるだけでなく会いに行く「人」がそこにいることが重要と考え、お留守番ボランティアが週3~4日常駐している。

<お昼ご飯をみんなで食べる>

- ・ ボランティアが作る温かいご飯をみんなで一緒に食べる。
- ・ ボランティアは全員女性で、年齢層は30~60代で、60代が最多。シェルターを利用したことがある人もいる。支援者であるスタッフとは異なり、さまざまな人生経験を持つボランティアとの自由な雑談は効果が大きいと考えている。

<レクリエーション>

- ・ 編み物やアクセサリ作りなどをみんなで集まって行い、フリーマーケットで販売したりもする。参加者同士が教え合うなど、横のつながりを広げて孤立を防ぐねらいがある。

<お金のやりくりチャレンジ>

- ・ 退去後に金銭管理につまずく人が多いことから、封筒分けの手伝いをしたり、「お金のやりくりタイプ別診断」という自己チェックシートを掲載したパンフレットを作成したりしている。

4. 成果や課題、今後の展開

ホーム（精神的なよりどころとなる人間関係）がない人にどのようにホームを作れるかが重要であり、シェルターでの支援員とのつながりを入口に地域とどのようにつながっていくか、そのための取り組みを進めている。

支援者と利用者が1対1でつながるだけでなく、シェルターの利用者同士や地域の人たちとのつながりを線から面へと広げていくため互助会づくりを、先進事例であるNPO法人やどかりプラスや、同じ札幌市内のNPO法人コミュニティワーク研究実践センターとの協働のもと始めている。シェルターの元利用者は身寄りがない人も多く、病気になって入院した時の緊急連絡先や亡くなった後の遺品・遺産処分、葬儀や納骨先等について不安を感じている。互助会では、「つながるファイル」の作成を一緒に進めており、医療や介護、死後事務などについて自分の意思を書き残して互助の仲間や団体に託す取り組みを広げようとしている。家族機能を地域で代替することができるか、試みをしていきたい。